

フィリピン

米利上げ加速により高まる通貨下落リスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

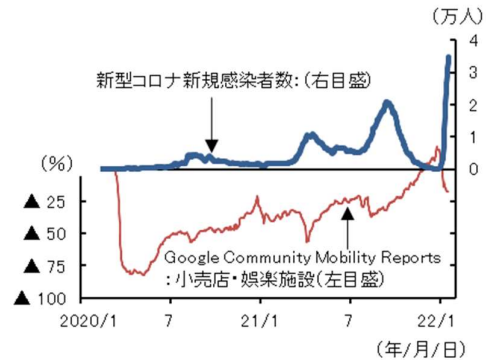
E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■感染が再拡大するも、活動規制の厳しさは中程度を維持

フィリピンでは、景気回復が続いている。夏場の厳しい活動規制が段階的に緩和されたことを背景に、小売店・娯楽施設の利用者数は年末にかけて回復が続いた。また、家計の主要な所得のひとつである在外フィリピン人からの送金(ペソ建受取額)は、11月に前年同月比+5.1%と10ヵ月連続で前年同月を上回り、民間消費の回復に寄与したとみられる。雇用環境も改善しており、11月の失業率は6.5%と2020年4月以降の最低水準へと低下した。製造業の経済活動も順調に回復しており、12月の製造業PMIは51.8と、4ヵ月連続で好不調の分岐点となる50を超えている。

懸念材料としては、足元で新型コロナ変異株の新規感染者数が急増していることが挙げられる(右上図)。政府は1月3日にマニラ首都圏等の活動規制を警戒レベル2(5段階のうち下から2番め)からレベル3へ引き上げ、それに伴い小売店や娯楽施設の人出は減少に転じている。もともと、保健省によれば、感染者のうち重症者の割合が小さいことから、医療提供体制はひっ迫しておらず、政府は警戒レベルのさらなる引き上げには慎重な姿勢である。特に首都圏では12歳以上のワクチン接種率が高いことから、政府は警戒レベル4へ引き上げる必要はないとの見解を示している。

<経済活動と新型コロナ感染者数>



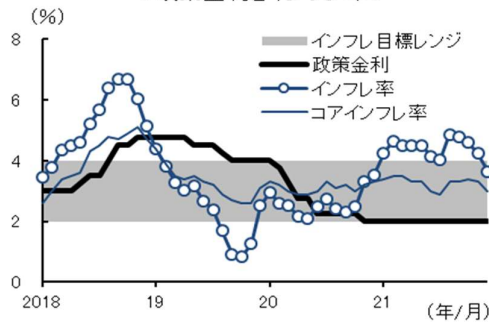
(出所) WHO, Google Community Mobility Reports
を基に日本総研作成
(注)7日後方移動平均値。

■米国の利上げ加速見通しで通貨ペソは軟調

12月のインフレ率は前年同月比+3.6%と、野菜価格が低下していることや原油価格が落ち着いたことで中銀のインフレ目標レンジ内へ低下した(右下図)。フィリピン中央銀行は、2022年のCPI前年比を+3.4%と、2021年(+4.5%)から低下すると予想している。同中銀は、経済成長を重視する観点から、景気回復が定着し失業率が低下するまで緩和的スタンスを維持したい考えであり、中銀総裁は今年1~6月中に利上げを実施する可能性は低いとの認識を示している。

もともと、年末以降、WTI原油先物価格が一時的に87米ドル/バレルを超える等、原油価格が再び高騰しており、世界的に高インフレが続くことが懸念されている。インフレ加速を受け、米国では年内に数回の利上げが実施される可能性が高く、フィリピン・ペソは対米ドルで年初から下落傾向が続く等、資本流出の懸念が徐々に強まっている。米国の利上げに後れをとってさらなる通貨安圧力に見舞われぬよう、中銀は景気が本格回復する前に金融引き締めを余儀なくされる可能性があり、その面から景気が下押し圧力を受けるリスクに注意が必要である。

<政策金利とインフレ率>



(出所) フィリピン統計局、フィリピン中央銀行、CEIC
を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。